

#宮崎を田園都市に

農業には、宮崎を新しいカタチの都市にする力がある。

インタビュー

宮崎産業経営大学経営学部教授

田中 賢一さん(50)



行きつく先は、田園。こんな動きが米国で広がっています。都市部に比べ、食と住環境に優れた農業地帯に居を構え、仕事はオンライン。「アグリフード」と呼ばれる新たな都市計画を研究し、本県の基幹産業である農業の未来を探究する宮崎産業経営大学経営学部教授の田中賢一さん(50)に聞きました。

―米国で広がる「アグリフッド」とは？

アグリカルチャー(農業)とネイバーフッド(近所)を合わせた造語で、「ファーム・トゥ・テーブル」(農場から食卓へ)の発想から生まれた産地定住促進の都市計画プロジェクトです。特に、1980年以降に生まれたミレニアム世代から支持を集め、既に150を超える地方で実施、計画が進んでいます。

―拡大している背景は？

新型コロナ以前から、米国ではテレワークやリモートワークの環境整備が進み、新しい働き方が求められてきました。さらに、世代間で価値観が大きく変化したことも大きな要因で

す。これまでの世代は、超高層マンションや高級ブランドなどにステータスを感じていましたが、ミレニアム世代が求めているのは、モノよりも体験。急速に進むデジタル社会の進展とともに、自然との共生や新鮮な食材へのあこがれ、健康志向などが高まり、大きな潮流が生まれました。

―本県の農業の可能性について。

豊富な農産物、温暖な気候、温かな人がそろった本県はアグリフッドに最適の土地ではないでしょうか。これから宮崎が東京や大阪などを追いかけ、商業施設や大型リゾートを建設し続けても、差別的優位性が大都市に勝つことはないでしょう。それならば、10年、20年先を見据え、大都市にない部分を生かすことが大切だと考えています。宮崎産経大では2015年から、農業を核に据えた地域産業活性化策「アグロポリス(田園都市)構想」の実現に向け、研究を続けています。若い人と一緒に生産性・付加価値の高い農産物や新しい産業の形を模索している最中です。

―本県の農業に必要なことは？

これまでの農業のイメージ



は、重労働や土仕事など、3Kに代表されるネガティブな部分を取りざたされ、ポジティブな面が埋もれていました。農業は作るだけではありません。本県には、農業に経営感覚や革新的な技術を取り入れ、収益を上げている農家がたくさんいます。こうした「カリスマ経営者」が前面に出てくれば、若い人のイメージも「格好いい」「おしゃべり」に変わってくるはずです。

―アグロポリスの実現に向けて。

米国だけでなく、オランダや欧州連合(EU)では、農業に対する投資も盛んで、日本より何歩も前を進んでいます。新型コロナは大きな転換期となり、5Gの到来でデジタル分野もさらに変化していくでしょう。私たちは、海外の取り組みをまねするのではなく、ここ宮崎で実現できる、魅力あるコンテンツを考え出したいと思っています。

マーケティングの世界には「1対5の法則」という考え方があります。新規顧客に販売するコストは、既存顧客に対して5倍かかるといふ法則です。これを宮崎県に当てはめ、新規顧客の「移住者」よりも、既存顧客である「今いる住民」を手放さ

ない取り組みも必要です。そのためには、基幹産業である農業のイメージを変え、若い人が求めるステータスを変えていかなければならないと考えています。

たなか・けんいち 1970年福岡市生まれ。西南学院大卒業後、貿易会社に勤務。2013年に本県に移住して宮崎産経大で教壇に立つ。カナダ留学の経験があり、語学堪能。海外勢との交渉や同時通訳を務めることもある。

